



平成 27 年 3 月 2 日

各 位

会 社 名 クニミネ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 國峯 保彦
(JASDAQ・コード 5388)
問合せ先 取締役経営戦略部長 川島 利昭
(TEL 03-3866-7255)

自己株式の処分及び株式売出しに関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 2 日開催の取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は本日、株式会社東京証券取引所より、当社株式の東京証券取引所市場第二部への市場変更につき承認をいただいております。詳細につきましては、本日付で公表しております「東京証券取引所市場第二部への市場変更に関するお知らせ」をご参照ください。

【本資金調達の目的】

当社グループは、ベントナイト*原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工及び化成品の製造販売を主たる事業としており、昭和 18 年 6 月の当社設立以来、ベントナイトを主体とする無機鉱物を産業資材として、自動車、産業機械、建設、石油、鉱業及び農薬業界を初めとする多くの産業分野に供給してまいりました。この間、ベントナイト資源の確保とグループとして採掘から製造、販売に至るまでの一貫体制の構築、粘土鉱物の基礎研究から応用研究に至る研究開発体制の充実に努めてまいりました。

当社グループの中核事業であるベントナイト事業においては、自動車の国内生産台数が回復に向かうとともに、東日本大震災関連の復興・除染工事、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備、東京外かく環状道路延伸、リニア中央新幹線の建設、老朽化した道路及び橋梁等のインフラ補修計画等により、今後もベントナイトに対する需要は底堅く推移していくものと考えております。かかる状況を踏まえ、当社グループは需要増に対応できる営業及び生産体制を構築するとともに、コスト競争力を強化することにより収益力の向上を図ります。

また、アグリ事業においては、消費者ニーズの多様化や商品サイクルの短期化に伴い、多品種少量化の流れが加速しているとともに、農薬製剤への要求が年々高度化しております。当社グループは多品種少量生産に対応した製剤工場を有し、独自の造粒技術を活かして当社グループの顧客である国内・海外の農薬メーカーからの受託を拡大してまいりましたが、今後は、高度な技術の蓄積と管理体制の強化を図り、市場占有率のさらなる向上を目指してまいります。

今回の自己株式の処分による調達資金は、全額を当社グループの設備投資資金に充当する予定です。具体的には、ベントナイト事業に関しては、当社のベントナイト製造工場における増産体制構築及び生産能力維持並びに採掘を行っているクニマイン株式会社（当社子会社）の新採掘工法構築に向けた採掘設備の増強及び関ベン鉱業株式会社（当社子会社）の新鉱区開発のための設備投資資金に充当する予定です。また、アグリ事業に関しては農薬製剤工場における生産性向上及び管理体制強化のための設備投資資金に充当する予定であることに加えて、当社グループが展開している化成品事業に関して高付加価値品の研究設備導入のための設備投資資金に充当する予定です。これらの設備投資により当社グループの事業基盤の強化及び収益力の向上を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

※ベントナイトとは海底・湖底に堆積した火山灰や溶岩が変質することにより出来上がった粘土鉱物の一種です。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

記

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

- | | |
|--|--|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,000,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成27年3月10日（火）から平成27年3月13日（金）までの間のいずれかの日（以下、「処分価格等決定日」という。）に決定する。 |
| (3) 募集方法 | 一般募集とし、大和証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、みずほ証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。
なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、処分価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。 |
| (4) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）と引受人により当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。 |
| (5) 申込期間 | 処分価格等決定日の翌営業日から処分価格等決定日の2営業日後の日まで。 |
| (6) 払込期日 | 平成27年3月20日（金） |
| (7) 申込株数単位 | 100株 |
| (8) 払込金額、その他本公募による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 國峯 保彦に一任する。 | |
| (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（後記<ご参考>1.を参照のこと。）

- | | |
|----------------|---|
| (1) 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 150,000株
なお、上記売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又は本当社株式の売出しそのものが全く行われぬ場合がある。
最終の売出株式数は、一般募集の需要状況等を勘案した上で処分価格等決定日に決定する。 |
| (2) 売出人 | 大和証券株式会社 |
| (3) 売出価格 | 未定（処分価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における処分価格（募集価格）と同一とする。） |
| (4) 売出方法 | 大和証券株式会社が、一般募集の需要状況等を勘案し、150,000株を上限として当社株主より借受ける当社普通株式について売出しを行う。 |
| (5) 申込期間 | 一般募集における申込期間と同一とする。 |
| (6) 受渡期日 | 平成27年3月23日（月） |
| (7) 申込株数単位 | 100株 |

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (8) 売出価格、その他本当社株式の売出しに必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 國峯 保彦に一任する。
- (9) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

3. 第三者割当による自己株式の処分（後記<ご参考> 1. を参照のこと。）

- (1) 募 集 株 式 の 種類 及び 数 当社普通株式 150,000 株
- (2) 払 込 金 額 の 決 定 方 法 処分価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (3) 割 当 先 大和証券株式会社
- (4) 申 込 期 日 平成 27 年 3 月 30 日（月）
- (5) 払 込 期 日 平成 27 年 3 月 31 日（火）
- (6) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (7) 上記（4）記載の申込期日までに申込みのない株式については、処分を取り止める。
- (8) 払込金額、その他本第三者割当による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長 國峯 保彦に一任する。
- (9) 前記各号については、本第三者割当による自己株式の処分の払込金額の総額が 1 億円以上となる場合、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出し等について

前記「2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）」に記載のオーバーアロットメントによる売出しは、前記「1. 公募による自己株式の処分（一般募集）」に記載の一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、150,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成27年3月2日（月）開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式150,000株の第三者割当による自己株式の処分（以下、「本件第三者割当」という。）を、平成27年3月31日（火）を払込期日として行うことを決議しております。

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成27年3月26日（木）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

2. 今回の自己株式の処分による自己株式数の推移

(1) 現在の自己株式数	2,211,435株	(平成27年1月31日現在)
(2) 一般募集による処分株式数	1,000,000株	
(3) 一般募集後の自己株式数	1,211,435株	
(4) 本件第三者割当による処分株式数	150,000株	(注)
(5) 本件第三者割当後の自己株式数	1,061,435株	(注)

(注) 上記<ご参考>1.に記載のとおり、変更する可能性があります。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 調達資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当の手取概算額合計上限 835,950,000 円について、全額を平成 29 年 3 月末までに当社グループの設備投資資金の一部に充当する予定であります。なお、当社子会社の設備投資については、当社から当社子会社への融資を通じて資金を充当する予定であります。

なお、手取金を充当する当社グループの設備投資計画については、平成 27 年 3 月 2 日現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備投資の内容	投資予定総額 (千円)
当社	左沢工場 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト・ アグリ・化成品	包装設備の更新・修繕	94,800
当社	蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	工場内倉庫の屋根補強工事	181,900
当社	太田工場 (茨城県常陸太田市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	製剤及び包装設備の更新・修繕 止水材製造設備の更新	178,706
当社	小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農薬受託加工製造設備の新設 造粒設備の更新・修繕	402,765
当社	郡山工場 (福島県郡山市)	アグリ	製剤及び包装設備の更新・修繕 従業員用厚生施設の新設	172,400
当社	いわき工場 (福島県いわき市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	クニビア等の製造設備の更新・修繕	93,200
当社	御津工場 (愛知県豊川市)	ベントナイト・ 化成品	原鉱倉庫における設備の更新・修繕	66,350
当社	本社 (東京都千代田区)	ベントナイト・ アグリ・化成品	基幹システム及び会計システム等の更新	45,200
当社	黒磯研究所 (栃木県那須塩原市)	ベントナイト	分析研究設備の購入	47,350
当社	いわき研究所 (福島県いわき市)	化成品	分析研究設備の購入	22,750
クニマイン(株)	本社 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト	鉱山採掘重機及び運搬重機等の購入	215,000
関ベン鉱業(株)	本社 (新潟県東蒲原郡阿賀町)	ベントナイト	新鉱区開発に向けた設備の新設	39,250

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える影響

今回の調達資金を上記(1)に記載のとおり充当することにより、事業基盤の強化及び収益力の向上につながり、当社グループの中長期的な成長に資するものと考えております。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は、中間配当の制度を維持しておりますが、業績の変動を見極めるため、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発及び設備資金等に充当して、業容の拡大及び競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実及び財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
1株当たり連結当期純利益	70.50円	87.86円	87.88円
1株当たり年間配当金	15.00円	25.00円	15.00円
実績連結配当性向	21.3%	28.5%	17.1%
自己資本連結当期純利益率	8.8%	10.1%	9.3%
連結純資産配当率	1.9%	2.9%	1.6%

- (注) 1. 1株当たり連結当期純利益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。
2. 平成25年3月期の1株当たり年間配当金は、創立70周年記念配当10.00円を含んでおります。
3. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除した数値です。
4. 自己資本連結当期純利益率は、連結当期純利益を自己資本（連結純資産合計から少数株主持分を控除した額で期首と期末の平均）で除した数値です。
5. 連結純資産配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結純資産（期首と期末の平均）で除した数値です。

5. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

①エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

②過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始 値	347 円	510 円	562 円	662 円
高 値	578 円	630 円	759 円	899 円
安 値	281 円	408 円	500 円	625 円
終 値	490 円	590 円	677 円	825 円
株価収益率	7.0 倍	6.7 倍	7.7 倍	—

- (注) 1. 株価は、平成23年4月1日から平成25年7月15日までは株式会社大阪証券取引所におけるものであり、平成25年7月16日から平成27年2月27日までは株式会社東京証券取引所におけるものであります。
2. 平成27年3月期の株価については、平成27年2月27日現在で表示しております。
3. 株価収益率は、決算期末の株価（終値）を当該決算期の1株当たり連結当期純利益で除した数値です。なお、平成27年3月期については未確定のため表示していません。

③過去5年間に行われた第三者割当増資等による割当先の保有方針等の変更等

該当事項はありません。

(4) ロックアップについて

一般募集に関連して、当社株主であるクニミネエンタープライズ株式会社は、大和証券株式会社に対し、処分価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。